

2023年度 事業報告

I. 事業の経過及びその成果

第76回定時社員総会を2023年5月25日に化学会館5階会議室で開催。社員総数181名のうち160名（電磁的方法による議決権行使社員数75名、有効委任状85名）が出席して会が成立。2022年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）承認、理事・監事選任に関して決議した。また、2022年度事業報告、2022年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

本年度は、第665回（5月10日）、第666回（5月25日）、第667回（7月12日）、第668回（10月25日）、第669回（12月18日）、第670回（2024年2月7日）の計6回開催した。

① 代表理事及び業務執行理事の選任

第76回定時社員総会後の第666回理事会で、代表理事・常務理事として澤本 光男氏、代表理事・筆頭副会長として高田 十志和氏とすることが決議され、また、業務執行理事・副会長として新たに近藤 輝幸氏、酒井 浩志氏、鈴木 孝治氏とすることが決議された。

② 公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

2022年度事業報告、2022年度決算に係る資料について、第665回理事会で承認し、第76回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また2023年度理事について、第664回理事会で承認、第76回定時社員総会で決議後、第666回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。2024年度事業計画及び予算について第670回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③ 2024年度事業計画、予算

2024年度予算については、第667回理事会において承認された「2024年度予算作成方針」に基づき、部門長、委員長、支部長、部会長宛に策定を依頼し、財務担当理事打合せ会（計2回）を経て、第670回理事会にて最終承認された。2024年度予算は、収支差額21,769千円の赤字予算となった。この中には会館補修費の積立10,000千円、会館管理システムのリニューアルに関する初期費用として約4,000千円、及び生体機能関連化学部会の国際会議に関する積立分の切り崩し約3,400千円を、それぞれ含んだうえでの金額となっている。なお、ジャーナル関連事業では、Oxford University Press

（OUP）との協業開始により約16,000千円の改善が見込まれ、全体として黒字基調へ転換の兆候がみられる旨の報告がなされた。2024年度事業計画については、第670回理事会にて承認された。

④ 2024年度基本活動方針の承認

中長期基本戦略（2020～2025年度）では情報発信、異分野・国際交流、産官学連携、人材育成・多様化、組織活性化の5項目を強化すべき項目として、外部環境、内部環境を考慮して解決のアプローチを明示しており、この5項目に関する2024年度基本活動方針を第670回理事会で承認した。

⑤ 2024・2025年度役員候補者

役員候補者選考委員会（2024年1月12日）にて2024・2025年度新任理事候補者14名と新任監事候補者2名を選出し、第670回理事会に答申した。各候補者について第77回定時社員総会（2024年5月24日）に諮ることになった。

⑥ 重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の選任

第670回理事会において、2024年度の支部長として、上野 貢生氏、殷 澍氏、植村 卓史氏、錦織 広昌氏、松田 建児氏、内藤 俊雄氏、徳永 信氏を選任した。また、部会長として、酒井 秀樹氏、後藤 仁志氏、永次 史氏、堀 克敏氏、小島 誠也氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

- ⑦ 各賞および長倉三郎賞選考、フェロー選考、化学遺産認定
2023年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第668回理事会で1名を承認し、もう1名については略歴を再確認の上、改めて第669回理事会で承認した。2023年度の各賞および長倉三郎賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、第669回理事会で承認した。
- ⑧ 名誉会員の推戴
本会の名誉会員として長澤寛道氏を推戴することを第665回理事会で承認した。
- ⑨ 規程類の制定・改定
「支部職員テレワーク就業規則」の新設を第667回理事会で、「フェロー規程」の改定を第670回理事会で承認した。
- ⑩ 国際交流関係
アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者20名について第668回理事会で承認した。第18回 PCCP Prize 受賞候補者3名を第670回理事会で承認した。

2) 顧問会

本年度は、7名の顧問（歴代会長）出席のもと開催（10月25日）した。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 相談役会

本年度は、相談役会は開催しなかったが、化学企業トップとの意見交換の場を積極的に活用していく。

4) 支部長・部会長会

本年度は、3回開催（3月18日、7月12日、2024年2月7日）した。支部・部会に関しては、基本活動方針、予算編成方針、事業計画、年会費見直し、会員システムのリニューアルと業務委託について、内部統制システムの基本方針、支部職員就業規則の新設、支部職員テレワーク就業規則の新設、春季年会等の各種イベント、教育・普及活動（国際化学オリンピックへの生徒派遣、夢・化学-21、化学の日・化学週間）、国際交流関連の活動、学術情報関連の活動、等について情報共有と協力の要請を行った。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

本年度は、計5回開催（4月14日、6月23日、9月22日、12月8日、12月13日）した。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。その他、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任を行った。また、長倉三郎賞の受賞候補者選考のため、臨時運営会議（12月13日）を開催し審議を行った。

2) 戦略企画委員会

本年度は計4回開催（4月14日、6月23日、9月22日、12月8日）した。毎回原則1件の重要事項に関し、集中的に審議する場とし、以下のテーマについて討議を行った。

① 会費見直し等の検討

現状の会員数やその減少傾向に基づく試算、他学協会の状況、会費見直しによる目標収益額等を踏まえ、個人正会員会費および教育会員等の会費額について検討を行うとともに、学生会員会費は当面は据え置きとしつつ、段階的に個人正会員会費に近づける優遇策の導入について具体的な議論がなされた。最終的に、事務局提案をベースとした最終案を決定し理事会に諮ることとした。なお適用開始のタイミングについては、会員管理システムの変更スケジュールの制約から、2025年の納入分から適用開始を予定しているとの説明があった。なお、今後も5年程度を目安として周期的に年会費の見直しを実施することとした。

② カーボンニュートラル実現への取り組み

各企業への追加ヒアリングを個別で行い、共通課題を引き出して産学の関係者が集まる場（ワーキンググループ等）を設置すること、上記の検討及びワーキンググループ

の人選や運営方法については、代表理事に一任することが承認された。またヒアリングの対象企業をさらに拡大するかについては、線引きも考慮に入れて慎重に検討することとし、個別のディスカッションを順次進めながら、CTO サミット等の機会を上手く活用していくこととした。

③ 国際交流、連携の在り方（イスラエル化学会連携、RSC/SPP 対応を含め）

現在の国際関連活動状況を踏まえ、今後の国際交流の在り方について自由討議を行った。また菅会長より、イスラエル化学会からの連携打診に関して、情報共有がなされ、まずはMOU締結に向け、理事会に諮ることとなった。

④ ジャーナル関連

2023年度科研費について、「国際情報発信強化」として無事採択されたとの報告がなされた。次の科研費において、情報発信の強化やジャーナルとしての質の向上等の取組を強力に推進するため、専任編集委員を登用するとの説明がなされた。また、戦略企画委員会の中に、科研費に関するジャーナルプロモーションの取組及びOxford University Press (OUP) との協業に向けた検討を実施する体制として「ジャーナル向上WG(仮)」を設置するとの報告説明がなされた。

⑤ 次代を担う博士人財育成

本会での取組の現状説明の上、自由討議が行われた。博士課程に進む学生の減少傾向は、就職活動が始まるタイミング、博士を積極的に採用する企業が未だ限られていること等、複数の社会的構造がからみあっているとの認識を共有した。そのうえで化学会として、戦略企画委員会において博士人材の育成・活用に関する提言をとりまとめるかも含め、今後継続的に検討していくこととした。

⑥ 女性会員状況の現状把握と対応

本会会員における女性の比率について現状説明の上、自由討議が行われた。化学系に進む女性研究者が少ないことは、社会的な要因が複数絡んでいるが、本会として取り組むべき課題が多数あるとの認識を共有した。今後、春季年会や化学フェスタ等において、女性研究者にむけたアンケートなどの実施を検討することとした。その他、化学会の「基本理念」の実現に向けて「持続可能な社会の構築に貢献」の具体化、日本化学会 150 周年行事について議論が行われた。

3) 広報委員会

広報委員会では日本化学会の情報発信力を強化する取組を進めている。2023年度は日本化学会の活動について、アニュアルレポート 2023 発行、記者会見実施（1回、春季年会）、個別取材実施（3回；化学の日、研究力、春季年会）、ニュースリリース配布（13件）、本会ウェブサイトへの新着情報アップ（130件）を行った。また、多くの方に「化学の日」に参加いただくことを目的に、2023年版「化学の日」缶バッジデザインコンテストを実施し、994名の応募（内訳：小学生の部 21点、中学生の部 596点、高校生の部 216点、一般の部 161点）の中から最優秀賞 1点を缶バッジデザインとして採用した。「化学の日」缶バッジの他にも周期表クリアファイルを作成し、各地で実施される化学普及活動時のグッズとして配布した（周期表クリアファイル配布：30,000枚 缶バッジ配布：15,000個）。

「化学の日・化学週間」に合わせ毎日新聞や日刊工業新聞に記事体広告をはじめ一般紙 4紙（日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞）と専門紙 2紙（日刊工業新聞、化学工業日報）が「化学の日」特集を発行、一般の方々へも広く化学の魅力、社会と未来への貢献を周知することができた。

日本化学会会員への情報発信強化として、週に 3~5 回の会員へのメール配信を継続して実施した。メール開封率は 40%前後であり、会員への情報提供として機能していて、イベントへの参加人数増加にも貢献している。

4) 倫理委員会

本年度は「日本化学会会員行動規範」及び「行動の指針」に関わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」及び本会ウェブサイト「論説」として掲載し、会員及び一般に発信している。本年度は論説委員会を2回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、博士人材問題や大学発ベンチャー企業に関してなどの記事を掲載した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

会務部門では、学会運営に係る規程・規則の整備、役員候補者の推薦、会員増強、表彰者選考に関する業務を遂行することで、会員の増加推進や内部統制の充実に努めた。フェロー規程の改定を承認し第670回理事会に提案した。また、2023年度フェローとして中村聡氏、蜷川洋一氏を選考し、理事会への提案を行った。

2) 会員委員会

本年度は委員会を3回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策や会員メリットについて、種々議論した。本年度は、「中高生会員の増強」を支部、代表正会員と連携して行い、前年度より中高生会員が倍増するなどの成果が出た。法人正会員の退会・減口申請会員の慰留については、会長から企業トップ宛てのレター送付に一定の効果が見られた。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会（2023年1月12日）において、2024・2025年度新任理事候補者13名と新任監事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、2023年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し承認された。表彰式は第104春季年会会場（日本大学理工学部船橋キャンパス）で行う予定である。

【日本化学会賞】6件

阿波賀邦夫（名大院理）	石谷治（東工大理、広島大院先進理工）	工藤昭彦（東理大理）
深瀬浩一（阪大院理）	山子茂（京大化研）	吉澤一成（九大先導研）

【学術賞】10件

猪熊泰英（北大院工）	今岡享稔（東工大化生研）	生越友樹（京大院工）
長田実（名大未来研）	清水研一（北大触媒研）	永木愛一郎（北大院理）
中林孝和（東北大院薬）	南後恵理子（東北大多元研）	山内悠輔（名大院工）
山下誠（名大院工）		

【進歩賞】10件

岡田健司（大公大院工）	川脇徳久（東理大院理）	北尾岳史（東大院工）
栗山翔吾（東大院工）	信田尚毅（横国大院工）	長尾一哲（京大化研）
永島佑貴（東工大物質理工）	中室貴幸（東大総プロ）	西川剛（京大院工）
安川知宏（ESPCIParis）		

【女性化学者奨励賞】2件

新津藍（理研）	村田慧（東大生研）
---------	-----------

【化学技術賞】4件

山田雄大・湯浅皓卓・住岡沙羅・高田慎吾・野村真人（花王）
松村和行・加藤圭悟・龍田佳子・金森大典・桂田悠基（東レ）
秋積宏伸・森崎宏・松尾拓馬（トクヤマデンタル）
岡本勝彦・植草貴行（三井化学）

【技術進歩賞】1件

磯貝和生・河井翔太（東レ）

【化学教育賞】 2件

荻野賢司（農工大院工）

宮村一夫（東理大名誉）

【化学教育有功賞】 4件

大橋弘範（福島大共生システム理工）

上條利夫（鶴岡高専）

鮫島朋美（学芸大附国際中教）

重原淳孝（農工大名誉）

【化学技術有功賞】 0件

該当者なし

【功労賞】 4件

木原伸浩（神奈川大理）

永澤明（埼玉大名誉）

前山勝也（山形大院有機材料システム）

山口毅（名大院工）

5) 長倉三郎賞

臨時運営会議にて審査の上、最終候補者として、南後恵理子氏（東北大多元研）を選出し、第 669 回理事会に答申し、承認された。

5. 研究交流部門

1) 研究交流部門会議

本年度は部門会議の開催は無し。

2) 学術研究活性化委員会

本年度は委員会を 1 回開催し、以下の検討を行った。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。今年度の実施はなし。

② 中長期テーマシンポジウム

本年度は 5 テーマで中長期テーマシンポジウムを第 103 春季年会にて実施した。実施 5 テーマは次の通り、1. 生物間相互作用に関わる最新分子、2. シーケンシャル物質化学：原子・分子の精密序列配置に向けた新アプローチ、3. 次世代分子システム化学のフロンティア協奏的機能発現のメカニズム、4. インフォマティクスが拓く化学の新天地、5. 人工光合成実現の鍵：光励起キャリアを観る・操る

③ アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催している。第 103 春季年会では 5 ディビジョン（①物理化学②光化学③理論化学・情報化学・計算化学④無機化学⑤錯体化学・有機金属化学）による 3 つのシンポジウムを開催した。

3) ディビジョン運営委員会

本年度は委員会を 2 回開催し、春季年会でのアジア国際シンポジウム開催について検討した。また、各ディビジョンの活動状況について確認した。現在約 17,800 名の会員が 21 ディビジョンに登録している。

4) 春季年会実行委員会

第 103 春季年会（2023）

東京理科大学 野田キャンパスで開催。4 年ぶりの現地開催となった。新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、アジア国際シンポジウム・市民公開講座の 1 会場のみ、現地とオンラインのハイブリッド形式で実施した。会期は 2023 年 3 月 22 日(水)～25 日(土)、参加者数は 6,103 名（有料参加登録者＋中高生会員）。

5) 研究会・新領域研究グループ

① 研究会

3つの研究会（「フロンティア生命化学」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクトニクス」）がそれぞれ活動を実施した。

② 新領域研究グループ

7つのグループ（「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「分子統計化学」の開拓～溶液とソフトマテリアルとの橋渡し」、「精密物質変換のための分子空間化学」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」）がそれぞれ活動を実施した。

6) 国際交流委員会

① 環太平洋国際化学会議 (Pacifichem)

次回 2025 年開催予定の Pacifichem に向けて、開催協定書へのオンライン調印式を 3 月 3 日に開催し、Pacifichem, Inc. 役員、国際組織委員各参加国代表者、共同主催各国化学会会長など 24 名が出席した。また 3 月 27 日には対面式で日本の Pacifichem2025 組織委員と委員会を開催し、11 の Topic Area の各委員担当と Topic Reviewer の日本委員 11 名の選定に関する議論を行った。また当初 5 月開始予定であったシンポジウム第一次募集が諸般の事情から 1 か月遅れでスタートしたが、正味 1 か月未満の応募期間となったため受領件数は 188 件と、前回 2021 年比 52.4% と期待を下回った。

10 月 6 日と 13 日には 2 週連続で 3 時間程度のオンラインで組織委員会が開催され、受領したシンポジウムの採否決定を行い、最終的に 149 件が採択となった。なお第二次募集は 2 月 7 日にスタートし、少なくとも 100 件程度が受領できるよう周知を行う。

② Nakanishi Prize 並びに Nakanish Symposium

8 月 1 日（オンライン）、9 月 12 日（対面）に選考委員会を開催し、これに先立つ受賞候補者推薦の結果に基づく投票を行い、最終的に 2023 年の受賞者を磯部稔氏（名古屋大名名誉教授）に決定した。なお Nakanishi Prize は、日本化学会と米国化学会（ACS）が共同で受賞者選考と顕彰を行う国際賞であり、生物活性天然物の単離、構造解析、生物機能、生合成及び全合成分野での顕著な研究業績を対象に選考される。次回 2024 年は ACS が受賞者選考を担当する。第 104 春季年会初日に、中西プライズ授与式および中西シンポジウムを開催し、菅会長から受賞者である磯部氏に中西メダルと副賞が授与される予定。

③ 英国王立化学会 Royal Society of Chemistry との協力協定更改

2010 年 7 月に締結された本会と英国王立化学会（RSC）との『日英国際協力協定』（Memorandum of Understanding; MoU）は 5 年毎に更改となるため、本来 2020 年に更新予定であったが、新型コロナウイルスの影響により手続きが延期となっており、2023 年 3 月 22 日に RSC 常務理事 Helen Pain 氏が来日し署名調印が行われた。引き続き日英化学会相互の協調関係強化の活動を行い、下記⑦で言及の CS3 や⑩の PCCP Prize 顕彰などを通じ RSC と CSJ が共同で化学振興に寄与する試みを今後も積極的に推進していくことを確認した。次回日英シンポジウムは RSC 主催で英国開催予定となっており、開催時期やテーマに関しては RSC と密接に連絡を取り合い検討を進める。なお 7 月 28 日にはオンラインで Executive Meeting が開催され 9 月開催の CS3 や PCCP Prize などに関する議論があった。

④ 中国化学会 Chinese Chemical Society との協力協定に基づく活動

本会と中国化学会（CCS）とは『日中国際協力協定』（MoU）を締結し双方の化学会の重要な協力関係を構築している。これに基づき CCS 創立 90 周年記念を祝した本会菅会長の祝賀ビデオメッセージと記念品（クリスタル楯）を 6 月の CCS 年会開催に併せて贈呈した。

⑤ 日台シンポジウム

国際活動の一環として、2018 年に台湾化学会 (Chemical Society Located in Taipei; CSLT) と二学会間の交流覚書 (MoU) を締結し、毎年交互に若手研究者を招聘して日台シンポジウムを開催。次世代を担う若手化学者による国際交流活性化と、トップレベルの化学者が深い議論を行うことを目的としており、今回は 2024 年 3 月に台湾で開催予定。

⑥ イスラエル化学会との二国間協力協定

1月9日にイスラエル化学会会長である Keinan Ehud 教授が来日され、本会とイスラエル化学会との協力協定に関する議論を行い、当日出来上がった MoU にその場で両化学会会長が署名調印して MoU を締結した。なおこれ先立ち 12月18日理事会において、イスラエル化学会と MoU を締結することに関して了承、MoU の内容に関しては会長および常務理事に一任頂く旨同意が得られた。

⑦ CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

今回第9回目となる CS3 を9月19日～21日に本会主催で化学会館において開催した。なお事前の国内打ち合わせを9月8日、12日に開催した。独、英、中、米、日の化学会及び Funding Agency が連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。2009年第1回ドイツでの開催以降、毎年各国持ち回りで主催国となり開催してきたがコロナ禍で開催見合わせとなった2021年以降初めて、対面会議を日本で開催することとなった。主題テーマは「持続可能な食」、リーダーを千葉一裕教授(東京農工大学長)に依頼した。対面での参加者は34名、ACSはオンラインで参加した。議論の結果は白書にまとめられ参加国の化学会を通じ広く周知される。

⑧ FACS (アジア化学会連合) 関係

FACS は太平洋・アジア地域に根付いた化学コミュニティとして1978年に設立され本会は1981年に加盟、現在の加盟国・地域は31にのぼる。EXCO(役員会)が年2回開催され、また奇数年には Asian Chemical Congress; ACC (アジア化学会議)が開催される。19ACCはコロナ禍で2021年から延期されていたが、トルコ・イスタンブールで7月9-14日に開催、また総会は7月8日に開催されたが、社会情勢不安のため今回は本会代表者としての派遣は行われなかった。

⑨ IUPAC (国際純正・応用化学連合) 関係

本年は10月3日に事前打合せを学術会議化学委員会 IUPAC 分科会委員長の所裕子教授(筑波大)他4名と開催し IUPAC 活動支援の方法や賛助会員委員会の在り方に関して議論を行ったのち、11月20日に対面式で賛助会員委員会を開催した。なお企業の法人会員で構成される IUPAC 賛助会員委員会からは、Committee on Chemistry and Industry (COCI)に Titular Member (TM; 専門委員)を派遣しており、2022年からは IUPAC 賛助会員委員会委員長である山根常幸氏(東レリサーチセンター)が TM を務めている。なお IUPAC は奇数年に総会(General Assembly)と世界化学会議 (World Chemical Congress)を開催しており、第52回は2023年にオランダ・ハーグで開催され、第49回世界化学会議 (WCC) が併催されたが、この会議に IUPAC 賛助会員委員会から旅費補助を行い日本委員の派遣を行った。

⑩ PCCP Prize

1月26日の本会 PCCP Prize 選考委員と RSC 日本事務局代表の Zhanhao Hu 氏にて選考委員会を開催し、協力協定に基づき3名の受賞候補者を選定した。なお今回からライフイベントによる応募資格年齢要件緩和(※従前は35歳未満)について対応を行うこととなった。なお本年も21ディビジョンに候補者推薦を依頼し、今回は11ディビジョンから26件の選考書類を受領した。1月末日に開催された選考委員会での検討を経て、下記3名を受賞者とするのを第664回理事会で決定し、ホームページ、化工誌で公表した。さらに今後は賞状並びに、賞金、及び副賞の記念品が RSC 代表者から授与される予定。

- ・今井 みやび 氏 (理化学研究所) [物理化学ディビジョン推薦]
- ・佐野 航季 氏 (信州大学)[コロイド・界面化学ディビジョン推薦]
- ・米田 勇祐 氏 (分子科学研究所)[光化学ディビジョン推薦]

⑪ 命名法専門委員会

命名法に関する必要な情報交換および議論を行った。

⑫ 原子量専門委員会

「原子量表」を更新し、ホームページに2023年版を掲載した。

⑬ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」を更新し、ホームページに2023年版を掲載した。

7) 化学遺産委員会

- ① 「化学遺産認定制度」の実施
第15回化学遺産として以下を認定し、認定証を春季年会の表彰式で贈呈する予定。
 - ・認定化学遺産 第065号 国産ペニシリン開発および製造関係資料
 - ・認定化学遺産 第066号 日本に現存する最古のアミノ酸分析計
 - ・認定化学遺産 第067号 太平洋戦争中に日本でポリスチレンを工業化していたことを示す資料
 - ② 化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業
第14回化学遺産を紹介する市民公開講座を2023年4月にオンラインで開催し、約150名が参加した。第15回化学遺産を紹介する市民公開講座は2024年4月にハイブリッド形式にて実施予定。
 - ③ 化学語り部・オーラルヒストリー事業
化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残すことを目的としている。HPを通じて配布。
- 8) 男女共同参画推進委員会
女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第23回男女共同参画シンポジウム「日本の科学技術力強化のためにすべきこと」を開催した。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。
 - 9) 環境・安全推進委員会
傘下に安全小委員会および環境小委員会を設置し、「化学安全スクーリング」を東大本郷キャンパスで、「環境教育講演会（シンポジウム）」を化学会館とZoomウェビナーのハイブリッドで開催した。また、日本学術会議主催「第35回環境工学連合講演会」「安全工学シンポジウム」に対しては共催学会として協力した。
- ## 6. 学術情報部門
- 1) 学術情報部門会議
本年度は学術情報部門会議の開催は無し。
 - 2) 化工誌編集委員会
例年通り2回開催し、企画のアイデアや編集方針の打合せを行った。
 - ① 化工誌編集幹事会
委員会開催回数：幹事会6回。
発行状況：総頁数 944 頁、総発行部数：236,750 部
 - ・「化学と工業」誌の内容の充実を図るため、各号の企画案及びライター記事について討議した。学術系の特集だけではなく、化学系博士人材を増やすための特集や新規の特集として「あれから10年余り 進歩賞受賞者のいま」と題して、日本化学会の進歩賞を受賞された先生方のその後の活躍を特集するなど、読者（＝会員）を増やすための取り組みを行った。出版から1ヶ月間のオンラインでの無料公開を継続している。
 - ② 広告小委員会
 - ・明報社とスプラウトの2社体制で化工誌と化教誌の各号への広告掲載営業を行った。さらに、「企業情報」、そのウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画「Gallery」の取り進めを行った。化教誌では、その発行部数の少なさからなかなか広告が新規で取れないので、化学会とスプラウトで企業への広告営業を実施して、5社からの広告掲載申込を獲得した。本年度は広告小委員会の開催は無し。
 - 3) 欧文誌編集委員会
委員会開催回数：委員会1回、幹事会1回
発行状況：論文掲載167件、総頁数1,353頁、オンラインジャーナル
 - ・「Controlled Chemical Construction (C3) for Advanced Functions」と題し澤本光男先生をゲストエディターに迎え、国内・海外の著名な先生方から献辞論文を38報を集め、ウェブ特集を実施した。

- 論文 Web 公開の際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付したり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- 科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞（BCSJ Award）の提供を通じ、ジャーナルプロモーションと併せて若手研究者奨励活動を推進している。
- Account や Review だけを集めた小冊子「Account/Review Collection」を PDF にて作成をして、広く配布した。
- Impact Factor (IF)は、4.0 となり、継続して高い値を維持している。
- 2024 年 1 月からオックスフォード大学出版局（Oxford University Press (OUP)）との出版協業を開始した。世界的なジャーナルのビジビリティの向上や読者の獲得、また、転換契約を含む世界的なオープンアクセス化への対応を目的としている。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数：委員会 1 回、幹事会 1 回

発行状況：論文掲載 211 件、総頁数 890 頁、オンラインジャーナル

- 科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞（Chemistry Letters Young Researcher Award）の提供を通じ特に若手研究者奨励活動を推進している。
- Highlight Review だけを集めた小冊子「Highlight Review Collection」を PDF にて作成をして、広く配布した。
- 論文を Web 公開する際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付したり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- 2024 年 1 月からオックスフォード大学出版局（Oxford University Press (OUP)）との出版協業を開始した。世界的なジャーナルのビジビリティの向上や読者の獲得、また、転換契約を含む世界的なオープンアクセス化への対応を目的としている。

7.産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に 4 小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項（次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など）への対応を行った。また、新事業として①CTO サミット、②R&D 懇話会と CIP シンポジウムとの連携セッションを企画、実施した結果、本部門内の収入増加につながった。新事業は次年度も継続しての開催に向けて準備を進めているとともに、各小委員会の既存事業においても、収益最大化に向けた参加増加策と新規企画を引き続き検討していく。

① CIP 企画小委員会

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞（産業）の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下の「CIP 小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会 CIP の企画・実施を担っている。第 103 春季年会では、東京理科大学野田キャンパスにて 4 年ぶりに現地での開催となり、CIP シンポジウム、CIP ポスターを実施した。優秀講演賞（産業）は、CIP ポスター申込 39 件のうち審査申請された 32 件から審査を行い、2 件の優秀講演賞（産業）を選出した。次回は日本大学理工学部船橋キャンパスで開催される第 104 春季年会にて CIP シンポジウム、CIP ポスターの準備を進めており、CIP ポスター申込 41 件のうち審査申請された 35 件から優秀講演賞（産業）の審査・選考を行う予定である。

② 教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・

実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。本年度は全5講座の内3講座を現地開催、2講座をオンラインで開催した。2024年度については、2023年度に現地で開催した講座をオンラインで、オンラインで開催した講座を現地で開催するとともに、半日程度の光関連の講座をオンラインで開催する予定。

- ・製品開発に必要な有機合成化学の基礎
- ・高分子化学ー高分子の基礎から応用・加工までー
- ・知っておきたい化学プラントの基本原則、工業化プロセスの要諦を学ぶー化学技術者のための化学工学ー
- ・電子部品・材料の物性化学ー最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしようー
- ・高分子キャラクタリゼーション講座ー複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！入門から応用まで徹底講義ー

③ 懇話会企画小委員会

産学官の学术交流の場としてのR&D懇話会（法人会員26社、本年度末時点）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D懇話会定例会」を8回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を1回、開催した。

- ・有機フッ素材料の環境影響・規制と物性モデル
- ・カーボンニュートラル（7）カーボンニュートラル達成に向けて期待される水素・アンモニアの社会実装へ向けた技術開発の現状
- ・カーボンニュートラル（8）：二酸化炭素の資源化
- ・カーボンニュートラル（9）：バイオマス素材の研究開発
- ・化学系R&DのDX
- ・MOF研究の最先端と産業応用
- ・光を操る化学～医療・情報通信への応用～
- ・株式会社日本触媒 姫路製造所見学会
- ・ポリマーのケミカル/マテリアルリサイクル技術の最前線

④ 人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。6月と1月に「大学生・大学院生向けの企業研究者とのオンライン座談会」を開催し、合計23名が参加した。また7月には「修士課程進学後、博士課程か就職か、進路について迷っている学生に向けたオンライン座談会」を開催し14名が参加した。8月-11月に学生へ企業で働くイメージをもつとともに将来のキャリアを考える機会を提供するため企業現場見学会を実施した。大阪有機化学工業(株)、花王(株)、AGC(株)、(株)日本触媒、三菱ケミカル(株)、田岡化学工業(株)に協力いただき、合計86名の学生が参加した。11月に大学の教員と企業の人事の交流を目的とした「就職交流会」をオンラインにて開催した。22大学、16企業から約60名の参加があった。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した（JABEEへの委員派遣を行った）。

2) 化学フェスタ実行委員会

CSJ化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第13回CSJ化学フェスタは2023年10月17日～19日の3日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀にて開催し、2,554名が参加した。全国から1,002件の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学R&D紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、産学官の交流を促進することができた。第14回CSJ化学フェスタは10月22日～24日の開催を予定し、産学官80名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

平成 26 年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募を実施している。2023 年度の研究テーマは『アンモニア、尿素、メラミン等を粗原料とする非化石資源型化学製品に関する基礎研究』と決定し、公募を行った結果、2 件の応募を得た。候補者 1 名について「吉野彰研究助成選考小委員会」による厳正な選考・審査と「吉野彰研究助成委員会」での審議を経て、2023 年度の吉野彰研究助成金の交付対象者は「井口 翔之（京都大学）」とすることを、理事会において承認、決定した。選考結果は『化学と工業 3 月号』ならびに日本化学会ホームページに掲載。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の 3 本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の 4 委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

2017 年度に地域における継続的な化学普及活動への取組みにおいて功績が認められる個人を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。本年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった 13 名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、化学教育カリキュラム構築小委員会の 4 委員会で構成されている。

① 大学入試問題検討小委員会

大学入試センターからの依頼により、大学入学共通テスト（化学）の検討・評価を行うことを目的としている。

② グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、すぐれた新しい実験の開発・普及を図ることを目的としている。マイクロスケール実験キットを用いて小学生向け及び教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。

③ 化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、用い方について提言することを目的としている。第 104 春季年会では化学教育フォーラムにて活動総括となる発表を行う予定。

④ 化学教育カリキュラム構築小委員会

大学教育に繋がる、国際的水準の高等学校カリキュラム案を 2021 年に提言した。カリキュラムの出版化を検討している

2) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の 5 委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。この他、広報委員会と連携して「化学の日」、「化学週間」を盛り上げる活動にも力を入れている。

① 化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関係するシンポジウムを開催している。2024 年度には第 104 春季年会(2024)の併催シンポジウムとして第 30 回化学教育フォーラムで「化学用語検討小委員会の取組と学習指導要領」を開催予定。

② 国際関係小委員会

2025 年の第 10 回 Network for Inter-Asian Chemistry Educators (NICE) に向けて準備を進めている。

③ 化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生・中学生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」（会員約 3,300 名 ※昨年度 3,200 名）向けに、「ニュースレター」を年 3 回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みに小学生向け 2 件、中学生向け 1 件の実験教室を開催した。

④ 実験体験小委員会

保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を実施することを目的としている。また、「夢・化学-21」委員会主催「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑤ クイズショー小委員会

はまぎんこども宇宙科学館において「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。また「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑥ その他の普及活動：「化学の日」、「化学週間」

広報委員会と連携し、一般の方に「化学の日」、「化学週間」を通じて化学に感心を持ってもらうことを目的に「化学の日缶バッジ」デザインコンテストを実施した。また、「化学の日」、「化学週間」の時期にイベントを実施するとともに、化学普及グッズ（周年表クリアファイル、化学の日缶バッジ）を参加者へ配布した。

3) 化教誌編集委員会

委員会開催回数：編集委員会 3 回、編集幹事会 4 回

発行状況：総頁数 558 頁、総発行部数：41,400 部

「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行している。化学の最新のトピックスを分かりやすく解説した記事を掲載している。また、教育の現場で必要とされる情報の特集も行い、化学教育の発展に寄与できるように努めている。編集幹事会にてヘッドライン（特集）テーマを議論して、翌年度 1 年間のヘッドラインテーマを決定した。新・講座小委員会、実験の広場小委員会、支部企画小委員会を適時開催し、それぞれの枠で何を掲載するかを議論して決定した。投稿小委員会は、化学教育に関する論文投稿を受付けて審査を行い、可否を判定して、採用となった論文を掲載した。また、化教誌の新規読者獲得や購読促進のプロモーションとして、全国理科教育大会にてブースを出展し、化教誌の PR を行った。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ 2023 は 7 月 17 日に会場にてマークシート式試験による一次選考を実施し、2,884 名が参加した。二次選考は一次選考のなかから成績上位者 81 名が選抜され、8 月 29 日～30 日の工学院大学にて実験試験、エクスカッション、表彰式を行い、大賞 5 名、金賞 15 名、銀賞 20 名、銅賞 41 名が決定した。

第 55 回国際化学オリンピック スイス大会において日本代表生徒は金メダル 2、銀メダル 2 を獲得した。今大会には世界の 89 カ国・地域から 348 名の生徒が参加した。

第 56 回国際化学オリンピック サウジアラビア大会は、化学グランプリ 2023 参加者から 20 名を代表候補に選出、合宿、選抜試験を経て 4 名の日本代表生徒を決定した。7 月 21 日～30 日の日程で派遣し、帰国後は文部科学省に大臣表敬する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7 支部（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州）でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の 5 部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニューズレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応の対応を行った。

12. 収益事業（事務室賃貸）

現在の入居状況は次表のとおり、一般社団法人情報処理学会、英国王立化学会、公益社団法人有機合成化学協会、一般社団法人触媒学会、株式会社レールテック、一般社団法人日本化学連合、株式会社レプロエンタテインメントに事務室を、株式会社ファミリーマートに店舗及び事務室を貸与しており、事務室賃貸面積 1,399.01 m²が貸与されている。

階数	入居団体名	備考
7階	株式会社レプロエンタテインメント (316.2 m ²)	継続
6階	株式会社レプロエンタテインメント (348.4 m ²)	継続
4階	一般社団法人情報処理学会 (349.22 m ²)	継続
3階	公益社団法人有機合成化学協会 (64.60 m ²)	継続
3階	一般社団法人触媒学会 (50.35 m ²)	継続
3階	株式会社レールテック(34.54 m ²)	継続
3階	英国王立化学会(65.21 m ²)	継続
3階	一般社団法人日本化学連合 (8.73 m ²)	継続
1階	株式会社ファミリーマート (161.76 m ²)	継続

II. 会員の状況

会員種別	2023年 2月末	2023年度中								2024年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計	修正		
個人正会員	16,013	276	11	287	994	98	577	1,669	991	15,622	-391
学生会員	4,693	2,242	3	2,245	937	0	65	1,002	-1,076	4,860	167
中高生会員	51	85	0	85	7	0	2	9	-15	112	61
教育会員	1,443	44	0	44	131	4	52	187	99	1,399	-44
名誉会員	64	0	0	0	0	4	0	4	1	61	-3
法人正会員	405	6	0	6	7	0	0	7	0	404	-1
公共会員	286	1	0	1	16	0	0	16	0	271	-15
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,955	2,654	14	2,668	2,092	106	696	2,894	0	22,729	-226
法人口数	3,569									3,560	-9

III. 役員状況

[2023年5月25日就任時]

会長	菅 裕明 (東京大学)	
筆頭副会長	高田十志和(広島大学)	学術情報部門長,会務副部門長,広報委員長
常務理事	澤本光男 (中部大学)	国際交流委員長,財務担当,職員人事担当
副会長	相田美砂子(広島大学)	会務部門長,研究交流副部門長,広報副委員長
	阿部晃一(東レ(株))	産学連携部門長,財務担当委員
	近藤輝幸 (京都大学)	教育・普及部門長,普及・交流委員会担当
	酒井浩志 (株)レゾナック)	産学連携副部門長,財務担当委員,職員人事担当
	鈴木孝治 (JSR(株)JKiC)	研究交流部門長,学術情報副部門長,職員人事担当
理事	石井洋一 (中央大学)	佐藤啓文 (京都大学)
	魚住泰広 (分子科学研究所)	杉本直己 (甲南大学)

	氏家誠司 (大分大学)	鈴木隆之 (東京電機大学)
	海老原昌弘 (岐阜大学)	関根千津 (株住化技術情報センター)
	金井 求 (東京大学)	平田裕人 (トヨタ自動車株)
	北川尚美 (東北大学)	宮村一夫 (東京理科大学)
	熊本卓哉 (広島大学)	森 初果 (東京大学)
	小西克明 (北海道大学)	和田健彦 (東北大学)
	坂井隆也 (花王株)	渡辺 淳 (デンカ株)
	櫻井英博 (大阪大学)	
監 事	石谷 治 (東京工業大学/広大)	五十嵐仁一 (ENEOS総研株)
	辻 康之 (京大名誉教授)	村上洋太 (北海道大学)

IV.重要な契約の締結
特になし

以 上